

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531012

研究課題名(和文) アメリカ合衆国における修士号取得教員資格構造の同質性・異質性に関する実証的研究

研究課題名(英文) A study of the Relationship of Certification Structure and acquisition of Master's Degree in the States of the U.S.A.

研究代表者

八尾坂 修 (Yosaka, Osamu)

九州大学・人間・環境学研究科(研究院)・教授

研究者番号：20157952

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：修士号取得との関わりで免許状の更新制、上進制を捉えると、今日、最も多くの州で導入され、さらに増加することが予測されるタイプである。それは終身免許状を発行することなく、数種類の等級別・有効期限付免許状を、教職経験とともに一定の単位あるいは修士号取得などにより、更新あるいは上進させようとするものである。また、ハーバード大学教育大学院のようにいくつかの州教育委員会との連携のもと instructional round in education を行い、大学院のカリキュラム内容(授業力向上)にも影響を与えていることを理解した。

研究成果の概要(英文)：The following points can be pointed out as the results clarified in the research. When a renewal and upgrading system of license is considered in relation to master's degree acquisition, the type which has been introduced in most states and is expected to increase is not to issue a lifetime license but to renew or upgrade several kinds of licenses by grades and with an expiration date, based on teaching experiences and also acquisition of a certain amount of credits or a master's degree. It has also been found out that, like Harvard Graduate School of Education, instructional round in education is conducted in partnership with several boards of education of the state, giving influence on the contents of curriculum (class teaching ability improvement) of the graduate school.

研究分野：日本とアメリカの教師教育(免許・養成・研修)；学校力構築の規定要因に関する研究

キーワード：教員免許状 更新制 上進制 修士号取得 大学院における養成 修士号相当研修プログラム 教育における指導ラウンド

## 1. 研究開始当初の背景

わが国では平成 22 年 6 月当時の川端達夫文部科学大臣から中央教育審議会に「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の諮問がなされた。これまで 20 ヶ月あまりの教員養成部会による集中討議によってまとめられた中教審答申(平成 18 年 7 月)の「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を踏まえ、教職大学院制度の創設、教員免許更新制の導入等が実現したが、学校の抱える課題に必ずしも十分に対応できていないといった指摘もあることから、更なる改革が求められたのである。

この諮問のもとで中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会が平成 22 年 6 月 29 日に開催され、8 回の審議を経て、平成 23 年 1 月 31 日に「審議経過報告」が提示された。この報告は、「1. 教員養成の在り方」、「2. 教員免許制度の在り方」、「3. 採用と学校現場への多様な人材の登用の在り方」、「4. 現職研修の在り方」、「5. 教育委員会・大学等の関係機関の連携・協働」等について報告している。

しかもこの「審議経過報告」を子細に検討し、実現可能性を検証するため、「基本制度ワーキンググループ」が平成 23 年 6 月に設置されている。同ワーキンググループは文部科学省より提示された案を参考にしつつ、検討を進めていた。この案では、これまでの団体等の意見を踏まえた議論、審議経過報告等で示された「基礎免許状(学士レベル)」、「一般免許状(修士レベル)」、「専門免許状」の位置づけや効力をイメージ化している。また、ワーキンググループでは基礎免許状と一般免許状の関係として、3 つのパターン(ストレートマスター型、採用直後型、キャリアアップ型)が提示されている状況にあった。

今後わが国では教職生活の生涯成長の観点から教員の資質能力向上を図ることを支援する制度改革が期待されているのは確かである。しかも教員資格としての「修士レベル化の方向性」は一定の共通認識が図られているが、実際のカリキュラム、組織体制、大学と教育委員会の連携も今日的課題である。

この点、アメリカの教員資格構造に着用すると、免許状の上進制と研修がリンクして、資質能力を可視化する仕組みが構築されているのが特徴である。しかも研修プログラムも修士号取得と連結した大学院レベルのみではなく、大学と教員センター・教育委員会等が連携した学修プログラムによって免許状を上進させるシステムが通常である。今後の日本における教員免許・養成・研修の目指すべき方向性をとらえる上でもアメリカの今日的展開・運用上の課題を探ることは研究上看過し得ないのである。

## 2. 研究の目的

わが国の中央教育審議会でも検討した「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」での論議の方向性を踏まえつつ、アメリカ各州における修士号取得教員資格構造の同質性、異質性を全州実態調査を通して探る。その際、各構造タイプのメリット、課題を踏まえた有効性を探るとともに、大学院や類する学修プログラムの内容、効果について把握に努める。

さらに教職生涯において修士号取得・上級免許状取得を義務づけている州を事例として研修プログラムの特徴を子細に検討し、わが国の今後の資質向上方策の具体的な制度設計に寄与することを目的とする。

この点、国内・国外の研究動向をみても、申請者(八尾坂 修)は約 17 年以上前に『アメリカ合衆国教員免許制度の研究』(風間書房、1998 年)で教員免許制度の歴史的推移を踏まえた現状の考察を行ったが、特に修士号取得と連結しない学修プログラムの実態については考察の対象にしていなかった。日本とアメリカの先行研究においても、このような学修プログラムの全州レベルでの実態分析は皆無である。また修士号取得教員資格構造を申請者は当時表層的に分析・提示はしているものの、具体的な構造分析は行っておらず、実証性を深化させることが研究課題として残されたのである。

そこでまずアメリカ全州における修士号取得教員資格構造をわが国が提案しているストレートマスタータイプ、採用直後タイプ、キャリアアップタイプ、その他のタイプの観点から各タイプの有無・各タイプのメリット、運用上の課題を念頭に入れた有効性、大学院でのプログラムや類する学修プログラムの効果(教員、児童生徒、大学・地域)について全州への実態調査を行うとともに、同質性・異質性を探る。

次に免許状上進システムにおいて修士号取得を義務づけているカリフォルニア州、マサチューセッツ州を事例に大学院研修プログラム、類する学修プログラムの特質について、教育委員会担当者、研修プログラム担当教員に聞き取り調査を行う。

さらに事例として、ハーバード大学教育大学院が主に東部の州との協力、連携のもと、学校における授業改善、教育政策側にとっての学校教育改善を目指す教育における指導ラウンド( Teaching Round)の内実を把握し、大学院プログラム内容の改善、受講学生の力量形成にも影響を与えているかを検証する。

## 3. 研究の方法

まずこれまでの、関連先行研究を免許規集 DUCATION INDEX の Teachers-Certification

に関する論文、市販の博士論文等を通して、実態把握を行う。

次に全州の教育委員会を対象に修士号取得教員資格構造、大学院における教職専門養成内容、類する学修プログラムのニーズ、ビジョンを踏まえた具体的内容・運営方策の有効性、効果としての教員の職務行動能力、学校組織における風土、児童・生徒への影響等について実態調査を行い、同質性・異質性を探る。

あわせて影響力のある州教育委員会への聞き取り調査を行い、研修プログラムの特質、多様性について検討する。

また研修プログラムに参加し、モニタリングによって状況を把握するとともに受講者、研修担当者へのヒアリング調査を行い、効果・課題について事例的検証を行う。

[平成 24 年度]

50 州への実態調査、  
先導的州教育委員会への訪問調査  
(同質性、異質性、多様性の探究)

[平成 25 年度]

研修プログラムのモニタリング、  
受講者・関係者へのヒアリング  
(プログラム検証)

[平成 26・27 年度]

事実確認・助言  
(専門養成、研修の有効性の実証)  
ハーバード大学教育大学院の州との  
連携プログラム(「Teaching in Education」)  
の実態分析と効果の探究

#### 4. 研究成果

##### (1) 上進制と修士号取得

今日におけるアメリカの教員免許資格構造は、免許状の種類、免許状の上進制の有無、さらに終身有効な免許状発行の有無の視角から、方向性を次の三つに分類できる。ただ免許状の交付は各州の専管事項であり、全州課程認定制度のもと、少なくとも修士号の取得と州認定の教職課程の修了が教員免許取得の要件である。

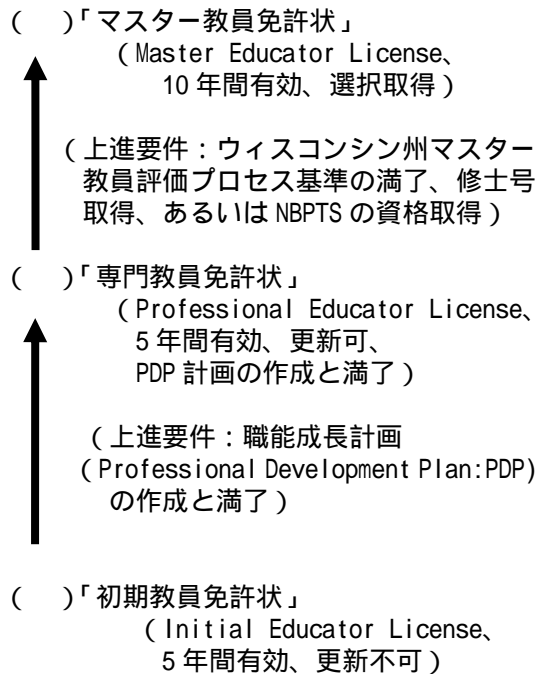
第一のパターンは、大学卒業後、有効期限付(例えば5年間)の種類の免許状を発行し、一定の更新要件(現職研修、勤務経験)を課す場合である。ちなみに大学卒業後、即座に終身免許状を発行する州はニュージャージー州だけである。

第二のパターンは、等級制の免許状を上進させることによって、最終的に終身有効な免許状を発行する場合である。州によっては下位の有効期限付免許状について更新を認めなかったり限定することにより、現職研修により上位の免許状を取得させている。

第三のパターンは、今日、最も多くの州で導入され、さらに増加することが予想されるタイプである。それは終身免許状を発行することなく、数種類の等級別・有効期限付免許状を、教職経験とともに一定の単位あるいは修士号取得などにより更新あるいは上進させようとするものである。

上記の明白な傾向として、終身有効な免許状を発行する州が少なくなりつつある点が挙げられる。また、修士号を取得するまでに免許制度上、学部と大学院で一貫した教育が行われているわけではないことも指摘できる。教職経験が上進制の要件となっているのである。更新・上進制と修士号取得の典型的例を図に示す。

##### 図 ウィスコンシン州の例



NBPTS は全米教職専門職基準委員会 (National Board Professional Teaching Standards)、WMEAP は Wisconsin Master Educator Assessment Process を意味する。

( ) の専門教員免許状の更新は 2004 年 8 月 31 日後の免許更新に適用 2004 年 8 月以前に専門免許状を取得している者は更新要件として大学での 6 単位 (Semester hours) でも可能。

図のウィスコンシン州と同様に、カリフォ

ルニア州では学士号取得と一定の教職単位履修によって仮免許状（有効期間5年、更新不可）を取得できるが、上進要件として1年間の修士課程修了相当の教職専門教育を履修することにより、5年間有効な普通免許状を取得できる。またニューヨーク州では、学士号取得と一定の教職単位履修によって仮免許状（有効期間5年、更新不可）を取得できるが、上進要件として3年間の教職経験と修士号取得により、終身有効な普通免許状を取得できる。ただし終身有効であっても、5年ごとに所属学区において一定時間（ここでは175時間）の現職研修が義務付けられているのが特徴である。

## （2）大学院での修士号取得プログラムの様相

アメリカでは免許制度上、養成教育の関連において一貫性のある学士号プラス大学院教育（教員養成5年あるいは6年制）は導入されていない。ただし個々の大学においては、ア.一貫性のある5年制の教員養成のほか、イ.修士号取得と連結した大学院段階での上進免許状取得のためのプログラム、ウ.免許制度上修士号取得が求められている校長養成プログラム、エ.学部段階で教職課程を履修せず、その後教職を志願する者への教職資格特別プログラム（alternative certification program）などにおいて、大学院段階に集中化した養成プログラムを設定しているところもある。

例えばアについては、バージニア州の免許規定で教員養成5年制を要求しているわけではないが、バージニア大学が該当する。この大学は、学部プラス修士5年の一貫教員養成を行う州立大学である。学部段階で教職専門科目や免許教科専門科目を履修した上で、大学院1年次で臨床実習とその経験に基づく学校課題解決の方策を講じる学習を集中的に行うことになっている。その際、教職経験を有する現職教員（博士課程学生）がスーパーバイザーとして、指導補助や実習校と大学のコーディネーター的役割を務めている。

イについては、大学院レベルで教職の課程認定を受けている大学であれば設けているのが通常である。

またウは、管理職養成プログラムの例として、ハーバード大学教育大学院（Harvard University Graduate School of Education）が先駆的である。修士号取得（32s.h.単位、2学期制のもとでの32単位）のための必修の授業科目として、校長職のための実習（practicum）や校長職のための演習（seminar）がある。1セメスター期間（s.h.2学期制の1学期間）、実習を受けるとともに演習も同期間、自己が直面している学校問題、

経験について討議し、解決策をさぐっている。具体例を示すと次の通りである。

### <A328 プロセミナー：スクールリーダーシップ（2014～2015年 通年）>

本コースには三つの主要目標があります。一つ目は、受講生が学校を組織として理解するのに必要なリーダーシップ能力を育てその成果を活用する、すなわち、実際の学校における課題、ニーズ、機会にどのように立ち入り評価するか、また教育上や組織的な改善への取り組みを促すことのできるリーダーシップや介入行動をいかに醸成し実践するかということです。

その一方で、本コースでは受講生の個人的なリーダーシップ能力の開発や実践にも焦点を当てます。これには、筆者・話者としての発信力、組織において力強い貢献者となる補佐者の作り方、相違を超えて効果的に協働する方法、学習者のコミュニティ育成法などがあります。受講生は自らの目的意識、メンタルモデルや作業原則、他の大人たちと協働する際のスキルや度胸などが、指導者としての有効性にどのように寄与するのかを理解します。

そして三つ目の主要目標は、演習や必須・選択過程において、仲間内で得た経験を活用したりまとめあげたりする総合的な能力です。これにより、スクール・リーダーシップ・プログラムの以下の三つの重要な問題に対して、受講生は自分自身の回答を構築しやすくなります。（1）全ての学生に対して質の高い教育や学習の機会を提供できる優れた学校とはどのようなものか、（2）優れた学校作りのために指導者は何をするのか、（3）優れた学校の主導者となるためにどのような準備をするべきか、また自身の能力をどう評価するか。

[コーステーマ：リーダーシップ、経営、組織、学校のリーダーシップと改革、社会的な開発と教育]

### <A328 プロセミナー：スクールリーダーシップ（2014～2015年 通年）>

[時間：金曜日 午前9：00 - 午前12：00、  
金曜日 午後1：00 - 午後4：00  
コース単位8単位]

エのプログラムは、大学における伝統的な教員養成プログラムの代替として全米的に普及しているプログラムである。通常は、す

でに学士号を有する者を対象として、一定期間、教授理論と実践に関わるコースワークを補完的に、州教育当局や大規模な学位当局（例えば、ロサンゼルス統一学区）が運営主体となって実施している。

ただし、大学院レベルのプログラムもあり、上記のハーバード大学の例では、「中途キャリア数学・理科プログラム」(Midcareer Math and Science Program)が該当する。中等教育における有能な数学・理科教員の確保を目的とし、1年間のインテンシブな修士課程プログラムである。中途キャリアでの教職志願者であることから、元海軍少将、ミサイル技師、電気・土木技師、統計学、微生物・物理学の専門家、気象庁を退職した気象学の専門家等学生の顔ぶれも多彩である。年間のうち春学期の半年間に最低300時間の実習と演習が組み込まれ、まさに実践的指導能力を培うことを目的としている。

### (3) アメリカの校内研修ケース

管見するに、日本ではアメリカにおける校内研修の実態はそれほど取り上げられていないと察し得るが、マサチューセッツ州ケンブリッジ学区では毎年度 Professional Development Catalog を作成し、各校のケースを紹介している。日本ではこのようなことは試みてはいないのではなからうか。

ケースとして、Dr.マーチン・ルーサー・キング・ジュニア・スクール (Dr. Martin Luther King, Jr. School) では、校内のファシリテータ(2人)のもと、次のような全校職員専門演習(必修、学校管理職、学級担任、コーチ、ELAと数学科における専門助手対象、全体10時間、水曜日)を実施する。

- 形成的評価結果およびRTI 審査データの分析
- 生徒の要改善分野に対する効果的な介入ツールや授業の開発
- 既に成績目標を達成したり、目標以上の成果を上げている生徒のための効果的なツールや授業の開発

なお、ハーバード大学教育大学院では Instructional Rounds in Education-A Network Approach to Improving Teaching and Learning (教育における指導ラウンドネットワーク) と呼称される教授・学習改善のための新たな学びの方法を開発し、多くの州の教育委員会の教育指導者、学校教育関係者等に対して「質の高い効果的な指導」についての共通認識を育てている。このネットワークアプローチは現職教員のための修士号取得プ

ログラムにも反映されている。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)  
〔雑誌論文〕(計 6 件)

記入方法：現在から順番に項目ごとに通し番号を付け、著者名・論文タイトル・雑誌名(大学の研究紀要を含む)・査読有無・巻・発行年(西暦)及びページ数を記入すること。

1. 八尾坂修「アメリカにおける第二次大戦下における臨時免許状の特質と影響」『九州大学教育経営・法制研究室紀要』無、18巻、2016年、1-16頁
2. 八尾坂修「これからの教員養成研修システムの改革」『教育展望 3月号』無、2016年、20-26頁
3. 八尾坂修「大学と教育委員会の連携による教員の資質向上方策の考察 中教審答申を参考に」『Synapse』無、47巻、2015年、5-10頁
4. 八尾坂修「プロフェッショナルスクールリーダーの養成 専門免許状取得への心得」『Synapse』無、23巻、2014年、40-41頁
5. 八尾坂修「教員免許更新をめぐる議論と今日的課題」『教育の窓』無、41巻、2014年、24-27頁
6. 八尾坂修「アメリカ教員免許資格構造更新・上進制からの示唆」『アメリカ教育学会紀要』無、24巻、2013年、59-64頁

〔学会発表〕(計 1 件)

記入方法：現在から順番に項目ごとに通し番号を付け、発表者(代表)名・発表課題・学会等名・発表年月日・発表場所  
発表場所は国内の場合「会場名(都道府県・市町村)」、海外の場合は「都市名(国名)」で記載すること。

1. 八尾坂修「近年の教員養成改革をめぐる動向 中教審養成部会をふまえて」玉川大学FD研修会、2014年3月3日、玉川大学(東京都町田市)

〔図書〕(計 2 件)

記入方法：現在から順番に項目ごとに通し番号を付け、著者名・出版社名・書名・発行年（西暦）及び総ページ数（共著の場合は最初と最後の頁）を記入すること。

1. 八尾坂修 ジアース教育新社『学校開発力と人（ひと） 人の存在・連携を重視した公教育の構築に向けて』2016年、196総頁
2. 八尾坂修監訳 リチャード・Fエルモア、リー・ティテル他（2名） 風間書房『教育における指導ラウンド ハーバードの挑戦』2016年、287総頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

八尾坂 修 (YAOSAKA osamu )  
九州大学大学院・人間環境学研究院・教授  
研究者番号：20157952